

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部長 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部長 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 累計期間	第31期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,051,570	3,996,825	5,419,400
経常利益 (千円)	749,094	741,199	995,929
四半期(当期)純利益 (千円)	510,894	502,399	718,329
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	8,261,600	8,261,600	8,261,600
純資産額 (千円)	7,362,225	7,832,473	7,569,660
総資産額 (千円)	8,530,621	8,921,674	8,952,800
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	61.84	60.81	86.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	14.00	15.00	28.00
自己資本比率 (%)	86.3	87.8	84.6

回次	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.26	19.21

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

経営成績の分析

(売上高)

2023年3月期第3四半期(2022年4月1日から2022年12月31日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が3,994百万円(前年同期比1.4%減)となり、機器販売等を含めた売上高は3,996百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうち、アプリケーションサービスについては、地域金融機関における個人向け信託商品の多様化や融資管理業務のシステム化等、新規および既存ユーザーにおける資産管理業務のシステム化ニーズに応えることで、機能拡充を続けております。また、既存顧客のサービス解約は僅かであり、月額利用料収入は徐々に拡大しております。

AMOサービスについては、新規顧客におけるシステム導入案件や、既存顧客における基盤更改案件、追加サービス導入案件の受注が継続しております。それらの案件はいずれも予定通り進捗・完成しており、XNETサービス全体の事業規模拡大に寄与しております。

SOサービスについては、引き続き投信・投資顧問会社向けサービスが堅調であり、生損保業界向けサービスについても安定的に業務を遂行しております。SOサービスについては、対象となる顧客業態および業務が徐々に拡大しており、今後は生損保業界でのサービス規模拡大が見込まれます。

売上高については、前第3四半期会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)において規模の大きいAMOサービス売上を計上しており、その反動減で前年同期との比較では微減となったものの、引き続き好調を維持しております。

当第3四半期の売上高の内訳は以下のとおりです。

品目	2022年3月期 第3四半期累計期間		2023年3月期 第3四半期累計期間		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
(1) XNETサービス	百万円 4,049	% 100.0	百万円 3,994	% 99.9	% 1.4
アプリケーションサービス	2,794	69.0	2,819	70.5	0.9
AMO・SOサービス	1,254	31.0	1,174	29.4	6.4
(2) 機器販売等	1	0.0	2	0.1	46.0
合計	4,051	100.0	3,996	100.0	1.4

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第3四半期の利益は、営業利益715百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益741百万円(前年同期比1.1%減)、四半期純利益502百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

利益についても売上高と同様、前第3四半期会計期間における大規模なAMOサービスの反動減により、前年同期との比較では微減となったものの、XNETアプリケーション投資に伴う減価償却費やAMOサービスにおける業務委託費の減少などにより利益率は高水準を維持しており、売上高営業利益率は17.9%となりました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、主に売掛金の減少により前期末比31百万円減の8,921百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前期末比293百万円減の1,089百万円となりました。純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加により前期末比262百万円増の7,832百万円となり、自己資本比率は87.8%（前期末84.6%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,261,600	8,261,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,261,600	8,261,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	8,261,600	-	783,200	-	1,461,260

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,225,400	82,254	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 36,200	-	-
発行済株式総数	8,261,600	-	-
総株主の議決権	-	82,254	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,102	1,879,984
売掛金	426,363	264,614
有価証券	200,083	100,000
契約資産	125,950	140,629
前払費用	27,475	25,342
関係会社預け金	1,444,494	1,457,686
その他	7,800	10,081
流動資産合計	4,097,269	3,878,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,074	87,584
減価償却累計額	35,536	38,488
建物(純額)	48,537	49,095
工具、器具及び備品	187,174	195,693
減価償却累計額	145,200	156,541
工具、器具及び備品(純額)	41,973	39,152
有形固定資産合計	90,511	88,247
無形固定資産		
ソフトウェア	1,188,933	1,112,273
ソフトウェア仮勘定	235,858	153,680
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,425,785	1,266,947
投資その他の資産		
投資有価証券	2,901,457	3,297,382
敷金及び保証金	200,997	200,997
繰延税金資産	236,780	189,760
投資その他の資産合計	3,339,234	3,688,139
固定資産合計	4,855,530	5,043,334
資産合計	8,952,800	8,921,674

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161	537
未払金	266,851	212,803
未払費用	28,741	51,203
未払法人税等	243,241	52,158
未払消費税等	84,109	58,045
前受金	24,359	1,105
預り金	15,453	76,734
賞与引当金	150,892	22,895
役員賞与引当金	-	24,783
流動負債合計	813,811	500,268
固定負債		
退職給付引当金	550,313	569,798
資産除去債務	19,015	19,134
固定負債合計	569,329	588,932
負債合計	1,383,140	1,089,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,307,807	5,570,619
利益剰余金合計	5,325,204	5,588,017
自己株式	3	3
株主資本合計	7,569,660	7,832,473
純資産合計	7,569,660	7,832,473
負債純資産合計	8,952,800	8,921,674

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
役務収益	4,049,636	3,994,001
商品売上高	1,934	2,823
売上高合計	4,051,570	3,996,825
売上原価		
役務原価	2,920,195	2,861,358
商品売上原価		
当期商品仕入高	1,563	2,295
合計	1,563	2,295
商品売上原価	1,563	2,295
売上原価合計	2,921,758	2,863,654
売上総利益	1,129,811	1,133,171
販売費及び一般管理費		
業務委託費	31,366	42,476
給料及び手当	188,062	183,487
賞与引当金繰入額	1,539	1,569
役員賞与引当金繰入額	18,120	23,181
退職給付費用	4,774	4,196
法定福利費	19,601	19,259
賃借料	12,064	11,985
支払手数料	65,150	65,775
減価償却費	9,669	9,710
その他	50,875	55,955
販売費及び一般管理費合計	401,224	417,596
営業利益	728,586	715,574
営業外収益		
受取利息	1,682	2,951
有価証券利息	18,559	22,499
雑収入	264	173
営業外収益合計	20,507	25,624
経常利益	749,094	741,199
税引前四半期純利益	749,094	741,199
法人税、住民税及び事業税	209,400	191,780
法人税等調整額	28,800	47,020
法人税等合計	238,200	238,800
四半期純利益	510,894	502,399

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	440,841千円	394,326千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	14	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	115,662	14	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	14	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	123,924	15	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
(1) XNETサービス	4,049,636	100.0	3,994,001	99.9
----- アプリケーションサービス	2,794,913	69.0	2,819,526	70.5
----- AMO・SOサービス	1,254,722	31.0	1,174,475	29.4
(2) 機器販売等	1,934	0.0	2,823	0.1
合計	4,051,570	100.0	3,996,825	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円84銭	60円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	510,894	502,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	510,894	502,399
普通株式の期中平均株式数(株)	8,261,596	8,261,596

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・123,924千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社エックスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小高 由貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの2022年4月1日から2023年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。